



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	8,474	14.7	498	△28.1	559	△1.5	1,334	278.1
2022年8月期第3四半期	7,388	1.3	692	34.4	567	2.1	353	△10.2

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 1,304百万円(155.8%) 2022年8月期第3四半期 510百万円(27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	197.10	195.85
2022年8月期第3四半期	52.87	52.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	14,525	6,570	38.9
2022年8月期	13,466	4,765	32.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 5,647百万円 2022年8月期 4,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年8月期	—	0.00	—		
2023年8月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年8月期第3四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 14円00銭

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.0	380	△51.0	440	△39.5	1,240	141.9	183.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) マグナ通信工業株式会社

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を100%取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、2023年5月1日付でJESCOエコシステム株式会社を新規設立し、同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年8月期3Q	6,838,400株	2022年8月期	6,735,100株
2023年8月期3Q	11,585株	2022年8月期	11,585株
2023年8月期3Q	6,771,239株	2022年8月期3Q	6,677,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指し、長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、様々な社会インフラ構築に取り組んでおります。今期から始まりました新中期事業計画では、成長分野である国内EPC*1事業（再生可能エネルギー設備建設工事、及び無線通信インフラ関連設備電気通信工事）及びアセアンEPC事業を注力分野とし、新たに立ち上げたCRE(不動産)事業を成長分野とする両利きの経営により事業の更なる発展を目指すとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）においては、ウクライナ情勢の長期化や金融不安、資材・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中において、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策緩和により、社会経済活動の正常化が進むとともに、緩やかに回復しております。

a サステナブル経営を目指して

-1. 環境保全への取り組み

このような経済環境の中、当社グループではサステナブル経営のもと、森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が保有し維持・管理を行っている那智勝浦、奈良吉野等山林は27ha以上になりますが、この内那智勝浦の保安林（16.7ha）が、2022年9月に公益財団法人「都市緑化機構」から、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、同機構のSEGES*2審査会にてExcellent Stage 2の認定を受けました。更なるStage upに向け、水資源や生物多様性等多面的な森林の保全及び地元住民との連携等地域社会への貢献に取り組んでまいります。

-2. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、JFEグループのJ&T環境株式会社と業務提携を締結いたしました。当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M（オペレーション&メンテナンス）に20年以上取り組んでいますが、今後は、リユース・リサイクルまでワンストップで取り組むことにより、循環型社会と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

-3. 電気設備技術者育成への取り組み

国内外において、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっています。当社では、2022年10月に独立行政法人「国際協力機構」（JICA）と「ベトナム国BIM*3理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件調査」を正式締結しました。工学院大学とSOBA Projectとの産学連携によりベトナム国ダナン工科大学にBIM講座を開講するための調査を開始し、2023年7月に調査結果を報告する予定です。早期に高度技術者を育成し、当社グループの人材紹介会社JESCOエキスパートエージェント社を通じて、当社を含め国内外の企業の人材不足のニーズに応えてまいります。

b 当期業績について

-1. 国内業績

2022年9月にM&Aした阿久澤電機株式会社(2023年4月にJESCO AKUZAWAに社名変更)に引き続き、2023年3月に原子力発電所や発電プラント向け工業用ITV（工業用監視設備）・指令通話システム（ページング装置）等に豊富な実績と技術力のあるマグナ通信工業株式会社をM&Aいたしました。今後再稼働や建て替えが検討される原子力発電所等や情報通信分野において、当社グループとのシナジー効果を創出し、更なる成長を実現してまいります。また、同社は多数の資格保有者を抱えており、1級電気工事施工管理技士では40名が加わることにより現在当社グループ全体で計105名、1級電気通信工事施工管理技士では4名が加わることにより計22名となる等、人的資本の強化につながり、事業拡大に向け大きく踏み出すことができました。なお、第1四半期連結累計期間において、阿久澤電機株式会社のM&Aに伴う取得関連費用52百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。また、第2四半期連結累計期間において、JESCO新宿御苑ビル売却に伴う譲渡益7億24百万円を特別利益

として計上しております。加えて当第3四半期連結累計期間において、M&Aに伴う負ののれんの発生により5億43百万円を特別利益として計上しております。

ー2. 海外業績

JESCO ASIA社が2022年12月にベトナム政府より、多くの国際空港電気設備設計の実績と資格保有技術者数から、35,000V以下の特別高圧の電気設備設計元請企業に認定されました。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備詳細設計に引き続き、ハノイ市のノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を元請グループとして受注でき、順調に進捗しております。併せまして、エンジニアリング部門では、2022年10月にカントー支店を開設し、300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、技術力強化にも取り組んでおります。建設部門でも設計に引き続いてロンタイン国際空港等空港案件の関連設備工事受注に向けて注力するとともに再生可能エネルギーや防災減災関連設備の受注拡大に取り組んでまいります。

なお、スリランカ国で建設中のバンダラナイケ国際空港案件に関して、同国の経済危機により中断しておりましたが、第2四半期連結累計期間において契約解除となりました。当期連結業績に与える影響は、現時点において軽微となる見通しです。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高84億74百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益4億98百万円（前年同四半期比28.1%減）、経常利益5億59百万円（前年同四半期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億34百万円（前年同四半期比278.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

脱炭素化に向けた再生可能エネルギー分野のマーケットが拡大を続ける中、注力分野の一つである太陽光発電設備工事が順調に推移いたしました。従来のメガソーラー案件の他、自家消費型案件の需要を的確に捉え、ゴルフ場のカーポートや工場の屋根に設置するPPA（Power Purchase Agreement）モデル*4の設計施工案件の受注が拡大しました。また、新たに当社グループとなったJESCO AKUZAWA社（阿久澤電機株式会社）及びマグナ通信工業社も順調に推移しており、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高65億78百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益6億68百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

b アセアンEPC事業

設計積算部門においては前期より取り組んでいるDXによる国内設計部門との一体化が定着するとともに新規顧客も拡大し、順調に推移いたしました。同時に、業務拡大・技術力強化を目的としたエンジニアの300人体制構築に向けた増員等、先行投資を行っております。一方、建設部門においては、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社及び高層コンドミニアム建設工事が順調に進捗したことにより増収となったものの、新規連結子会社となったPEICO社ののれん償却費発生や、JESCO HOABINH ENGINEERING社での貸倒引当金戻入益の減少、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制強化等により、一部の工事で2022年末頃より発生した中断や延期が継続しており、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高16億77百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント損失25百万円（前年同期はセグメント利益1億22百万円）となりました。

c 不動産事業

2022年1月に公表いたしましたようにJESCO CRE社を設立し、不動産売買からバリューアップによる不動産価値向上等、幅広く事業を展開し、当社グループの大きな柱とすべく取り組んでおります。その一環として、2023年6月に港区赤坂において不動産を取得しましたが、名称を「JESCO赤坂メディカルセンタービル」に改称し、医療モールとして更なる高付加価値へバリューアップしてまいります。また、2023年2月に仲介会社としてJESCO新宿御苑ビルを売却したことによる仲介手数料の他、保有ビルの賃貸管理収入の順調な推移により、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高2億18百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益1億30百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

- *1 EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略
- *2 SEGES認定：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。
SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System
- *3 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト
BIM…Building Information Modeling
- *4 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地等にPPA事業者（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、72億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億60百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が10億円、受取手形・完成工事未収入金等が6億45百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、72億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円の減少となりました。これは、資産の売却等により有形固定資産が11億97百万円減少し、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が5億33百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、145億25百万円となり、10億59百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、44億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円の減少となりました。これは短期借入金が8億50百万円減少し、支払手形・工事未払金等が90百万円、未払法人税等が88百万円、賞与引当金が74百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、34億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円の減少となりました。これは、長期借入金が5億19百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、79億55百万円となり、7億45百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、65億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から当第3四半期連結会計期間末は38.9%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向も踏まえ、2022年10月14日に発表した通期の業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては本日（2023年7月14日）公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,925	2,825,852
受取手形・完成工事未収入金等	2,658,648	3,303,699
未成工事支出金	486,958	450,387
原材料及び貯蔵品	45,285	157,222
その他	746,425	682,096
貸倒引当金	△184,400	△180,883
流動資産合計	5,577,843	7,238,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,720,274	3,156,687
減価償却累計額	△870,503	△1,589,496
建物及び構築物（純額）	1,849,771	1,567,190
機械装置及び運搬具	132,683	171,129
減価償却累計額	△113,576	△150,048
機械装置及び運搬具（純額）	19,106	21,080
土地	5,307,357	4,360,194
リース資産	254,554	260,397
減価償却累計額	△209,104	△222,432
リース資産（純額）	45,450	37,964
その他	277,224	555,815
減価償却累計額	△250,072	△490,780
その他（純額）	27,151	65,034
有形固定資産合計	7,248,837	6,051,464
無形固定資産		
のれん	193,504	255,290
その他	22,360	23,831
無形固定資産合計	215,865	279,122
投資その他の資産		
投資有価証券	128,626	471,795
繰延税金資産	112,089	91,287
その他	208,447	419,651
貸倒引当金	△30,935	△30,935
投資その他の資産合計	418,227	951,799
固定資産合計	7,882,930	7,282,386
繰延資産		
社債発行費	5,844	5,035
繰延資産合計	5,844	5,035
資産合計	13,466,618	14,525,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,043,358	2,133,784
短期借入金	1,430,566	579,786
1年内償還予定の社債	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	137,298	179,988
リース債務	13,882	14,710
未払法人税等	179,067	268,037
未成工事受入金	572,724	637,633
賞与引当金	67,461	141,556
工事損失引当金	4,817	8,381
完成工事補償引当金	—	3,330
資産除去債務	—	4,411
その他	289,077	443,718
流動負債合計	4,788,255	4,475,338
固定負債		
社債	225,000	210,000
長期借入金	2,771,877	2,252,618
リース債務	37,023	32,947
繰延税金負債	111,690	65,963
退職給付に係る負債	232,616	299,263
長期未払金	331,687	413,387
資産除去債務	15,559	60,387
その他	186,931	145,278
固定負債合計	3,912,387	3,479,846
負債合計	8,700,642	7,955,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,633	1,025,677
資本剰余金	926,157	945,541
利益剰余金	2,381,094	3,614,859
自己株式	△49	△49
株主資本合計	4,313,835	5,586,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,997	5,067
為替換算調整勘定	94,623	56,857
その他の包括利益累計額合計	104,621	61,925
非支配株主持分	347,518	922,657
純資産合計	4,765,976	6,570,612
負債純資産合計	13,466,618	14,525,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,388,507	8,474,252
売上原価	6,128,094	7,070,166
売上総利益	1,260,412	1,404,085
販売費及び一般管理費	567,469	905,776
営業利益	692,943	498,309
営業外収益		
受取利息	4,915	28,082
受取配当金	5,566	17,647
為替差益	—	31,623
作業屑売却益	2,638	13,550
違約金収入	25,817	—
受取保険金	598	6,512
その他	14,542	27,994
営業外収益合計	54,079	125,410
営業外費用		
支払利息	41,367	46,067
為替差損	130,379	—
事故関連損失	1,291	5,128
その他	6,516	13,338
営業外費用合計	179,555	64,534
経常利益	567,467	559,185
特別利益		
固定資産売却益	—	724,373
負ののれん発生益	—	543,582
特別利益合計	—	1,267,955
特別損失		
固定資産除却損	831	43
特別損失合計	831	43
税金等調整前四半期純利益	566,636	1,827,097
法人税等	170,110	468,476
四半期純利益	396,525	1,358,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,508	24,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,017	1,334,618

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	396,525	1,358,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,441	△4,894
為替換算調整勘定	102,104	△48,788
その他の包括利益合計	113,546	△53,683
四半期包括利益	510,071	1,304,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,590	1,291,922
非支配株主に係る四半期包括利益	70,481	13,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	93,023	14.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	100,852	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大等の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,829,115	1,057,529	—	2,886,644	—	2,886,644	—	2,886,644
一定の期間にわたり移転される財	4,236,529	63,232	—	4,299,761	—	4,299,761	—	4,299,761
顧客との契約から生じる収益	6,065,644	1,120,761	—	7,186,406	—	7,186,406	—	7,186,406
その他の収益	—	—	202,101	202,101	—	202,101	—	202,101
外部顧客への売上高	6,065,644	1,120,761	202,101	7,388,507	—	7,388,507	—	7,388,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,712	89,009	29,562	130,284	324,450	454,734	△454,734	—
計	6,077,357	1,209,770	231,663	7,518,791	324,450	7,843,241	△454,734	7,388,507
セグメント利益又は損失(△)	560,066	122,862	66,301	749,230	△58,376	690,854	2,088	692,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社の経営管理部門に帰属するものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△454,734千円及び営業損益と営業外損益間の消去2,088千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,322,857	1,677,121	—	3,999,978	—	3,999,978	—	3,999,978
一定の期間にわたり移転される財	4,163,477	—	—	4,163,477	—	4,163,477	—	4,163,477
顧客との契約から生じる収益	6,486,334	1,677,121	—	8,163,455	—	8,163,455	—	8,163,455
その他の収益	92,254	—	218,541	310,796	—	310,796	—	310,796
外部顧客への売上高	6,578,589	1,677,121	218,541	8,474,252	—	8,474,252	—	8,474,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569	102,672	106,020	210,261	278,420	488,681	△488,681	—
計	6,580,159	1,779,793	324,561	8,684,513	278,420	8,962,933	△488,681	8,474,252
セグメント利益又は損失(△)	668,287	△25,021	130,414	773,679	△215,949	557,729	△59,420	498,309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社の経営管理部門に帰属するものであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△488,681千円及び営業損益と営業外損益間の消去△59,420千円であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得したこと、及び当第3四半期連結会計期間において、マグナ通信工業株式会社の株式を取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。それに伴い前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が3,844,896千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

国内EPC事業セグメントにおいて当第3四半期連結会計期間よりマグナ通信工業株式会社の株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を543,582千円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。また負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が資金の借入を行うことを決議し、同日に資金の借入を実行しております。

①資金の用途	販売用不動産の取得
②借入先の名称	西武信用金庫
③借入総額	2,000,000千円
④利率	1.10%
⑤借入実行日	2023年6月27日
⑥返済期間	10年間
⑦担保・保証	有

当社は、当該債務について連帯保証人となっております。